

令和5年度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮崎県監査委員

44100-1077

令和6年9月2日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県監査委員 川 野 美奈子

宮崎県監査委員 木 下 博 義

宮崎県監査委員 日 高 博 之

宮崎県監査委員 後 藤 哲 朗

令和5年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和6年7月3日付け215-1126で審査に付された令和5年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	2
第 3 審査意見	
1 財政運営について	2
2 財務会計事務の執行について	3
3 財産管理事務について	4
4 収入の確保について	5
第 4 決算の概要	
1 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入の財源別内訳	7
(3) 歳出の性質別内訳	8
(4) 基金	8
2 特別会計	9
3 資金収支	10
4 県債現在高等	11
5 財 産	12
第 5 一般会計の状況	
1 歳 入	
(1) 一般会計歳入決算の状況	14
(2) 款別決算の状況	16
第 1 款 県 税	16
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	17
第 5 款 地方交付税	17
第 6 款 交通安全対策特別交付金	18
第 7 款 分担金及び負担金	18
第 8 款 使用料及び手数料	18

第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	20
第14款	諸収入	21
第15款	県債	21
2 歳出		
(1)	一般会計歳出決算の状況	22
(2)	款別決算の状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	25
第4款	衛生費	25
第5款	労働費	26
第6款	農林水産業費	26
第7款	商工費	27
第8款	土木費	27
第9款	警察費	28
第10款	教育費	28
第11款	災害復旧費	29
第12款	公債費	29
第13款	諸支出金	29
第14款	予備費	30

第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	32
2	会計別決算の状況	35
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	35
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	36
(3)	山林基本財産特別会計	37
(4)	拡大造林事業特別会計	38
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	39
(6)	公共用地取得事業特別会計	40
(7)	公債管理特別会計	41
(8)	県営国民宿舎特別会計	42
(9)	県立学校実習事業特別会計	43
(10)	開発事業特別資金特別会計	44

(11) 育英資金特別會計	45
(12) 林業改善資金特別會計	46
(13) 港湾整備事業特別會計	47
(14) 母子父子寡婦福祉資金特別會計	48
(15) 国民健康保険特別會計	49

第7 財 産

1 公有財産	50
2 物 品	53
3 債 権	53
4 基 金	54

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和5年度の一般会計当初予算は、宮崎再生などの本県の課題に継続的かつ重点的に取り組むため、年間を通して必要となる経費を計上した「骨太な骨格予算」として6,556億8,300万円を計上し、6月補正予算で知事の政策提案等を踏まえ、宮崎の未来創造への第一歩として踏み出す、いわゆる「肉付け予算」として増額補正を行い、歳入歳出とも6,838億2,445万円となり、前年度当初予算に対して423億4,745万円(6.6%)の増となった。

その後、物価高対策、所得向上対策及び国土強靱化対策等の公共事業などのため5回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は7,911億2,552万円となったが、前年度の予算現額に比べると356億4,181万円(4.3%)の減となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが今後も多額の財政負担が見込まれる状況にあることを十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和5年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,007億9,117万9千円で対前年度335億2,210万2千円(4.6%)の減、歳出決算額が6,771億8,444万1千円で対前年度303億5,434万7千円(4.3%)の減となり、実質収支は前年度から減少したものの黒字を確保している。また、県債残高全体では2年連続減少したものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は5年連続で増加している。

本県においては、今後、歳入の大きな伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や、令和9年度の開催が決定した国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

さらに、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、依然として物価高騰等は継続しており、それに伴う財政需要の増大等も想定される。

このような財政状況においても、コロナ禍や物価高騰等からの宮崎再生や、本県の強みを更に伸ばす日本一への挑戦など、本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や単純な認識誤り、進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。これらの誤りなどは、諸規定を正しく理解し、内部統制が有効に機能していれば防げるものもあると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底
- ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底
- カ 上司による部下職員への的確な指導
- キ 組織的な業務の進行管理の徹底
- ク 職員の異動に伴う引継の徹底

なお、会計課や総務事務センターなど共通業務所管課においては、誤りの多い事務処理に関し、適宜、所属への注意喚起を行っていただきたい。

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することが求められる中、物価高騰対策や災害対応等に伴う事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの業務量の増加や事務の時期的な集中などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要となっている。

一方で、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、宮崎県情報化推進計画に基づく、RPA(注1)やAI(注2)等のICT(注3)の利活用などによる業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車やパソコンの損傷事故が前年度より大幅に増加していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

また、令和5年度に確認された県立学校における生産物の取扱事務に関する不適正な事務処理は、他の所属でも起こり得る問題であることから、生産物を取り扱う所属においては、生産物取扱要領に基づくチェック体制の確認、担当職員の知識の習得など、一層の取組を行っていただきたい。

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や法人県民税の減収などにより4年ぶりの減収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、674万6千円（0.7%）増加した。県税の収入未済額 10億361万円のうち、個人県民税は 7億967万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和5年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	1,003,610,437	76.9	0.9	996,864,483	77.7	0.9	6,745,954	0.7
	児 童 保 護 費 金	10,025,830	0.8	44.2	8,153,560	0.6	38.3	1,872,270	23.0
	諸 収 入	290,714,646	22.3	0.5	276,609,531	21.6	0.4	14,105,115	5.1
	そ の 他	445,424	0.0	0.0	559,270	0.0	0.0	△ 113,846	△ 20.4
	合 計	1,304,796,337	100.0	0.2	1,282,186,844	100.0	0.2	22,609,493	1.8
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	100,957,135	16.7	13.0	101,257,135	15.0	2.2	△ 300,000	△ 0.3
	育 英 資 金	398,864,633	65.9	8.1	459,955,663	68.2	10.7	△ 61,091,030	△ 13.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	89,664,647	14.8	21.4	98,211,747	14.6	23.6	△ 8,547,100	△ 8.7
	そ の 他	16,171,347	2.7	0.0	15,189,950	2.3	0.0	981,397	6.5
	合 計	605,657,762	100.0	0.3	674,614,495	100.0	0.3	△ 68,956,733	△ 10.2
(再計) 県税以外の計		906,843,662	—	—	959,936,856	—	—	△ 53,093,194	△ 5.5

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,007億9,117万9千円で、前年度に比べ 335億2,210万2千円（4.6%）の減となったが、これは国庫支出金の減などによるものである。また、歳出決算額は、6,771億8,444万1千円で、前年度に比べ 303億5,434万7千円（4.3%）の減となったが、これは衛生費及び商工費の減などによるものである。

この結果、形式収支は 236億673万8千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 101億2,083万9千円を差し引いた実質収支は、134億8,589万9千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支 145億1,729万円を差し引いた単年度収支は、10億3,139万1千円の赤字となった。

令和5年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	791,125,519	826,767,330	△ 35,641,811	△ 4.3
歳 入 決 算 額 A	700,791,179	734,313,281	△ 33,522,102	△ 4.6
歳 出 決 算 額 B	677,184,441	707,538,788	△ 30,354,347	△ 4.3
形式収支（A－B） C	23,606,738	26,774,493	△ 3,167,755	△ 11.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,120,839	12,257,203	△ 2,136,364	△ 17.4
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	9,599,236	11,714,133	△ 2,114,897	△ 18.1
事故繰越し繰越額	521,603	543,070	△ 21,467	△ 4.0
実質収支（C－D） E	13,485,899	14,517,290	△ 1,031,391	△ 7.1
前年度実質収支 F	14,517,290	5,199,771	9,317,519	179.2
単年度収支（E－F）	△ 1,031,391	9,317,519	△ 10,348,910	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,943億3,897万3千円で、繰越金が増加したことなどにより、前年度に比べ 46億2,742万1千円（1.6%）の増となった。

依存財源は 4,064億5,220万6千円で、国庫支出金や地方交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ 381億4,952万3千円（8.6%）の減となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を2.5ポイント上回る42.0%となった。一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	294,338,973	42.0	289,711,552	39.5	4,627,421	1.6
依存財源	406,452,206	58.0	444,601,729	60.5	△ 38,149,523	△ 8.6
合 計	700,791,179	100.0	734,313,281	100.0	△ 33,522,102	△ 4.6

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。
- 3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,272億7,485万2千円で、公債費が 51億3,391万8千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 108億5,799万9千円（4.6%）の減となった。

投資的経費は 1,408億2,135万8千円で、災害復旧事業費が 86億6,700万1千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 113億5,645万3千円（8.8%）の増となった。

また、その他一般行政費は 3,090億8,823万1千円で、補助費等が 180億6,150万円の減となったことなどにより、前年度に比べ 308億5,280万1千円（9.1%）の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	227,274,852	33.6	238,132,851	33.7	△ 10,857,999	△ 4.6
投資的経費	140,821,358	20.8	129,464,905	18.3	11,356,453	8.8
そ の 他 一般行政費	309,088,231	45.6	339,941,032	48.0	△ 30,852,801	△ 9.1
合 計	677,184,441	100.0	707,538,788	100.0	△ 30,354,347	△ 4.3

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,692億2,895万8千円で、前年度に比べ 105億9,658万3千円（6.7%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 793億3,139万5千円となっており、前年度に比べ 53億1,848万円（7.2%）の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,058億5,219万円で、前年度に比べ 85億3,735万9千円（4.0%）の減、歳出決算額は、1,959億4,489万9千円で、前年度に比べ 90億4,746万9千円（4.4%）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和5年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	206,123,145	214,665,690	△ 8,542,545	△ 4.0
歳 入 決 算 額 A	205,852,190	214,389,549	△ 8,537,359	△ 4.0
歳 出 決 算 額 B	195,944,899	204,992,368	△ 9,047,469	△ 4.4
形 式 収 支 (A - B) C	9,907,291	9,397,181	510,110	5.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	171,613	34,000	137,613	404.7
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	171,613	34,000	137,613	404.7
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	9,735,678	9,363,181	372,497	4.0

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和5年4月～6月)	一般	191,652,717	27.3	165,207,677	24.4	26,445,040
	特別	47,847,286	23.2	38,221,990	19.5	9,625,295
	計	239,500,003	26.4	203,429,668	23.3	36,070,335
第2四半期 (令和5年7月～9月)	一般	111,263,648	15.9	116,707,271	17.2	△5,443,622
	特別	45,798,967	22.2	44,839,148	22.9	959,820
	計	157,062,616	17.3	161,546,418	18.5	△4,483,803
第3四半期 (令和5年10月～12月)	一般	131,518,807	18.8	152,045,935	22.5	△20,527,128
	特別	41,447,256	20.1	49,246,363	25.1	△7,799,107
	計	172,966,063	19.1	201,292,298	23.1	△28,326,235
第4四半期 (令和6年1月～3月)	一般	198,380,421	28.3	183,812,462	27.1	14,567,959
	特別	57,269,458	27.8	50,490,889	25.8	6,778,569
	計	255,649,879	28.2	234,303,351	26.8	21,346,529
出納整理期間 (令和6年4月～5月)	一般	67,975,586	9.7	59,411,096	8.8	8,564,489
	特別	13,489,222	6.6	13,146,509	6.7	342,713
	計	81,464,808	9.0	72,557,605	8.3	8,907,202
令和5年度	一般	700,791,179	100.0	677,184,441	100.0	23,606,739
	特別	205,852,190	100.0	195,944,899	100.0	9,907,291
	計	906,643,369	100.0	873,129,340	100.0	33,514,029
令和4年度	一般	734,313,281	100.0	707,538,788	100.0	26,774,493
	特別	214,389,549	100.0	204,992,368	100.0	9,397,182
	計	948,702,831	100.0	912,531,156	100.0	36,171,675
増減額	一般	△33,522,102	-	△30,354,347	-	△3,167,755
	特別	△8,537,360		△9,047,468		510,109
	計	△42,059,462		△39,401,816		△2,657,646

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通で対応しており、年度中の一時借入金はなかった。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和5年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	県債現在高	840,727,966	844,138,898	△ 3,410,932	△ 0.4
	県債発行額	65,577,365	60,974,512	4,602,853	7.5
特別会計	県債現在高	8,042,296	8,010,202	32,094	0.4
	県債発行額	2,607,516	5,455,082	△ 2,847,566	△ 52.2
合 計	県債現在高	848,770,262	852,149,100	△ 3,378,838	△ 0.4
	県債発行額	68,184,881	66,429,594	1,755,287	2.6

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,164,947.86 m ²	397,973.17 m ²	308,603.22 m ²	46,254,317.81 m ²
	建 物	2,082,077.50 m ²	43,734.05 m ²	33,827.01 m ²	2,091,984.54 m ²
	立 木	4,005,488.17 m ³	8,450.00 m ³	21,576.98 m ³	3,992,361.19 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	0 個	6 個
	地 上 権	49,901,454.74 m ²	0.00 m ²	505,600.00 m ²	49,395,854.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	40 件	3 件	5 件	38 件
	実用新案権	1 件	0 件	1 件	0 件
	著 作 権	115 件	1 件	0 件	116 件
	意 匠 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	育 成 者 権	42 件	3 件	1 件	44 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	17,648,701 冊	0 冊	40,483 冊	17,608,218 冊
	物 品	5,640点	474 点	501 点	5,613 点
	債 権	51,818,999 冊	2,063,776 冊	3,227,523 冊	50,655,252 冊
基 金	158,632,375 冊	47,467,599 冊	36,871,016 冊	169,228,958 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 取入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	111,321,981,983	110,261,201,842 (15.7)	99.0	57,169,704 (78.7)	1,003,610,437 (76.9)	110,282,952,846 (15.0)	△ 21,751,004 (△0.0)
地方消費 税清算金	54,321,077,232	54,321,077,232 (7.8)	100.0	0	0	54,678,523,271 (7.4)	△ 357,446,039 (△0.7)
地方譲与税	22,680,769,000	22,680,769,000 (3.2)	100.0	0	0	22,601,852,000 (3.1)	78,917,000 (0.3)
地方特例 交付金	671,512,000	671,512,000 (0.1)	100.0	0	0	689,296,000 (0.1)	△ 17,784,000 (△2.6)
地方交付税	196,880,550,000	196,880,550,000 (28.1)	100.0	0	0	197,309,588,000 (26.9)	△ 429,038,000 (△0.2)
交通安全 対策特別 交付金	333,864,000	333,864,000 (0.0)	100.0	0	0	402,474,000 (0.1)	△ 68,610,000 (△17.0)
分担金及 び負担金	2,720,878,655	2,710,852,825 (0.4)	99.6	0	10,025,830 (0.8)	2,600,382,608 (0.4)	110,470,217 (4.2)
使用料及 び手数料	9,036,154,718	9,035,709,294 (1.3)	99.9	0	445,424 (0.0)	9,185,592,668 (1.3)	△ 149,883,374 (△1.6)
国庫支出金	120,308,146,231	120,308,146,231 (17.2)	100.0	0	0	162,624,007,572 (22.1)	△ 42,315,861,341 (△26.0)
財産収入	1,173,817,831	1,173,817,831 (0.2)	100.0	0	0	1,220,234,177 (0.2)	△ 46,416,346 (△3.8)
寄附金	343,557,694	343,557,694 (0.0)	100.0	0	0	350,641,839 (0.0)	△ 7,084,145 (△2.0)
繰入金	30,905,637,006	30,905,637,006 (4.4)	100.0	0	0	30,316,363,311 (4.1)	589,273,695 (1.9)
繰越金	26,774,493,235	26,774,493,235 (3.8)	100.0	0	0	12,836,732,596 (1.7)	13,937,760,639 (108.6)
諸収入	59,118,799,352	58,812,626,033 (8.4)	99.5	15,458,673 (21.3)	290,714,646 (22.3)	68,240,128,687 (9.3)	△ 9,427,502,654 (△13.8)
県債	65,577,365,000	65,577,365,000 (9.4)	100.0	0	0	60,974,511,666 (8.3)	4,602,853,334 (7.5)
歳入合計	702,168,603,937	700,791,179,223 (100.0)	99.8	72,628,377 (100.0)	1,304,796,337 (100.0)	734,313,281,241 (100.0)	△ 33,522,102,018 (△4.6)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳入決算の状況は、調定額 702,168,603,937円、収入済額 700,791,179,223円、不納欠損額 72,628,377円及び収入未済額 1,304,796,337円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.1%、国庫支出金 17.2%、県税 15.7%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 734,313,281,241円に比較すると 33,522,102,018円 (4.6%)の減となっているが、これは、主として国庫支出金及び諸収入の減によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 88,671,453円に比較すると 16,043,076円 (18.1%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,282,186,844円に比較すると 22,609,493円 (1.8%)の増となっているが、これは、主として諸収入の増によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 109,100,000,000	円 111,321,981,983	円 110,261,201,842	円 57,169,704	円 1,003,610,437	% 101.1	% 99.0

1 収入済額 110,261,201,842円の主なものは、個人県民税 32,091,499,465円、法人事業税 24,560,374,345円及び譲渡割地方消費税 21,656,107,517円である。

また、前年度の収入済額 110,282,952,846円に比較すると 21,751,004円(0.0%)の減となっているが、これは、主として法人事業税及び法人県民税の減によるものである。

2 不納欠損額 57,169,704円は、前年度の 58,144,933円に比較すると 975,229円(1.7%)の減となっている。

3 収入未済額 1,003,610,437円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 996,864,483円に比較すると 6,745,954円(0.7%)の増となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 54,321,075,000	円 54,321,077,232	円 54,321,077,232	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 54,321,077,232円は、前年度の 54,678,523,271円に比較すると 357,446,039円(0.7%)の減となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 22,694,506,000	円 22,680,769,000	円 22,680,769,000	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 22,680,769,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 20,169,075,000円及び地方揮発油譲与税 2,020,997,000円である。

また、前年度の収入済額 22,601,852,000円に比較すると 78,917,000円(0.3%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び地方揮発油譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 671,512,000	円 671,512,000	円 671,512,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 671,512,000円は、前年度の 689,296,000円に比較すると 17,784,000円(2.6%)の減となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 196,371,555,000	円 196,880,550,000	円 196,880,550,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

収入済額 196,880,550,000円の内訳は、普通交付税 193,871,555,000円及び特別交付税 3,008,995,000円である。

また、前年度の収入済額 197,309,588,000円に比較すると 429,038,000円(0.2%)の減となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 322,523,000	円 333,864,000	円 333,864,000	円 0	円 0	% 103.5	% 100.0

収入済額 333,864,000円は、前年度の 402,474,000円に比較すると 68,610,000円 (17.0%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,782,377,000	円 2,720,878,655	円 2,710,852,825	円 0	円 10,025,830	% 97.4	% 99.6

1 収入済額 2,710,852,825円の内訳は、負担金 2,552,892,161円及び分担金 157,960,664円である。

また、前年度の収入済額 2,600,382,608円に比較すると 110,470,217円 (4.2%)の増となっているが、これは、主として小丸川連携管理費負担金及び直轄港湾事業費負担金の増によるものである。

2 収入未済額 10,025,830円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 8,153,560円に比較すると 1,872,270円 (23.0%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,230,696,000	円 9,036,154,718	円 9,035,709,294	円 0	円 445,424	% 97.9	% 99.9

1 収入済額 9,035,709,294円の内訳は、使用料 6,689,903,925円、証紙収入 2,302,373,470円及び手数料 43,431,899円である。

また、前年度の収入済額 9,185,592,668円に比較すると 149,883,374円 (1.6%)の減となっているが、これは、主として証紙収入及び水利使用料の減によるものである。

2 収入未済額 445,424円の主なものは、工業技術センター使用料、公営住宅使用料及び漁港使用料である。

また、前年度の収入未済額 559,270円に比較すると 113,846円(20.4%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 173,049,852,133	円 120,308,146,231	円 120,308,146,231	円 0	円 0	% 69.5	% 100.0

収入済額 120,308,146,231円の内訳は、国庫補助金 76,963,557,825円、国庫負担金 42,485,392,543円及び委託金 859,195,863円である。

収入済額は予算現額を 52,741,705,902円下回り、予算現額に対する収入率は 69.5%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 162,624,007,572円に比較すると 42,315,861,341円(26.0%)の減となっているが、これは、主として衛生費国庫補助金及び総務費国庫補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,081,621,000	円 1,173,817,831	円 1,173,817,831	円 0	円 0	% 108.5	% 100.0

収入済額 1,173,817,831円の内訳は、財産運用収入 700,498,047円及び財産売払収入 473,319,784円である。

また、前年度の収入済額 1,220,234,177円に比較すると 46,416,346円(3.8%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入及び物品売払収入の減によるものである。

第11款 寄 附 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 227,951,000	円 343,557,694	円 343,557,694	円 0	円 0	% 150.7	% 100.0

収入済額 343,557,694円の主なものは、総務費寄附金 176,680,488円及び商工費寄附金 114,983,900円である。

また、前年度の収入済額 350,641,839円に比較すると 7,084,145円(2.0%)の減となっているが、これは、農林水産業費寄附金及び総務費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 31,568,051,000	円 30,905,637,006	円 30,905,637,006	円 0	円 0	% 97.9	% 100.0

収入済額 30,905,637,006円の主なものは、県債管理基金繰入金 21,152,958,000円、県有施設維持整備基金繰入金 2,442,279,349円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 2,167,784,002円である。

また、前年度の収入済額 30,316,363,311円に比較すると 589,273,695円(1.9%)の増となっているが、これは、主として県債管理基金繰入金及び県有施設維持整備基金繰入金の増によるものである。

第13款 繰 越 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 26,774,492,965	円 26,774,493,235	円 26,774,493,235	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 26,774,493,235円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 12,257,202,965円及び令和4年度決算剰余金 14,517,290,270円である。

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 62,960,041,764	円 59,118,799,352	円 58,812,626,033	円 15,458,673	円 290,714,646	% 93.4	% 99.5

1 収入済額 58,812,626,033円の主なものは、貸付金元利収入 47,557,476,488円、雑入 6,808,727,512円及び収益事業収入 2,757,809,304円である。

また、前年度の収入済額 68,240,128,687円に比較すると 9,427,502,654円(13.8%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び土木受託事業収入の減によるものである。

2 不納欠損額 15,458,673円は、前年度の 30,526,520円に比較すると 15,067,847円(49.4%)の減となっている。

3 収入未済額 290,714,646円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 276,609,531円に比較すると 14,105,115円(5.1%)の増となっている。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 99,969,265,000	円 65,577,365,000	円 65,577,365,000	円 0	円 0	% 65.6	% 100.0

収入済額 65,577,365,000円の主なものは、土木債 39,229,200,000円、総務債 8,422,300,000円及び農林水産業債 7,334,600,000円である。

収入済額は予算現額を 34,391,900,000円下回り、予算現額に対する収入率は 65.6%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 60,974,511,666円に比較すると 4,602,853,334円(7.5%)の増となっているが、これは、主として土木債、総務債及び災害復旧債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円,%)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,113,283,000 (0.1)	1,098,538,912 (0.2)	0	14,744,088 (0.1)	98.7	1,151,837,263 (0.2)	△ 53,298,351 (△4.6)
総 務 費	75,065,479,754 (9.5)	70,841,871,406 (10.5)	2,532,036,809 (2.7)	1,691,571,539 (8.3)	94.4	55,760,411,946 (7.9)	15,081,459,460 (27.0)
民 生 費	97,141,176,534 (12.3)	94,212,670,814 (13.9)	987,660,000 (1.1)	1,940,845,720 (9.5)	97.0	94,818,793,994 (13.4)	△ 606,123,180 (△0.6)
衛 生 費	35,954,519,000 (4.5)	31,622,858,110 (4.7)	1,686,179,000 (1.8)	2,645,481,890 (13.0)	88.0	56,762,919,968 (8.0)	△ 25,140,061,858 (△44.3)
労 働 費	1,343,561,000 (0.2)	1,281,091,059 (0.2)	0	62,469,941 (0.3)	95.4	1,239,088,171 (0.2)	42,002,888 (3.4)
農林水産業費	81,966,974,218 (10.4)	55,112,545,761 (8.1)	24,137,051,660 (25.8)	2,717,376,797 (13.3)	67.2	56,614,999,754 (8.0)	△ 1,502,453,993 (△2.7)
商 工 費	65,169,394,552 (8.2)	56,963,809,175 (8.4)	1,985,746,841 (2.1)	6,219,838,536 (30.5)	87.4	77,536,665,721 (11.0)	△ 20,572,856,546 (△26.5)
土 木 費	133,080,317,461 (16.8)	84,190,787,741 (12.4)	48,198,631,292 (51.5)	690,898,428 (3.4)	63.3	83,074,047,413 (11.7)	1,116,740,328 (1.3)
警 察 費	27,188,805,393 (3.4)	26,616,523,697 (3.9)	49,777,000 (0.1)	522,504,696 (2.6)	97.9	26,413,258,540 (3.7)	203,265,157 (0.8)
教 育 費	113,387,087,945 (14.3)	111,315,888,612 (16.4)	1,271,717,360 (1.4)	799,481,973 (3.9)	98.2	114,942,445,591 (16.2)	△ 3,626,556,979 (△3.2)
災 害 復 旧 費	31,731,635,000 (4.0)	16,064,469,307 (2.4)	12,722,509,180 (13.6)	2,944,656,513 (14.5)	50.6	7,397,468,093 (1.0)	8,667,001,214 (117.2)
公 債 費	75,367,334,000 (9.5)	75,367,331,129 (11.1)	0	2,871 (0.0)	99.9	79,982,233,455 (11.3)	△ 4,614,902,326 (△5.8)
諸 支 出 金	52,533,227,000 (6.6)	52,496,054,880 (7.8)	0	37,172,120 (0.2)	99.9	51,844,618,097 (7.3)	651,436,783 (1.3)
予 備 費	82,724,005 (0.0)	0	0	82,724,005 (0.4)	0.0	0	0
歳 出 合 計	791,125,518,862 (100.0)	677,184,440,603 (100.0)	93,571,309,142 (100.0)	20,369,769,117 (100.0)	85.6	707,538,788,006 (100.0)	△ 30,354,347,403 (△4.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 677,184,440,603円、翌年度繰越額 93,571,309,142円及び不用額 20,369,769,117円で、予算現額に対する執行率 85.6%(前年度 85.6%)である。

イ 支出済額は、前年度の 707,538,788,006円に比較すると 30,354,347,403円 (4.3%)の減となっているが、これは、主として衛生費及び商工費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 90,030,494,862円に比較すると 3,540,814,280円 (3.9%)の増となっているが、これは、主として土木費及び総務費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 6,219,838,536円、災害復旧費 2,944,656,513円及び農林水産業費 2,717,376,797円であり、前年度の 29,198,047,312円に比較すると 8,828,278,195円 (30.2%)の減となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,113,283,000	円 1,098,538,912	円 0	円 14,744,088	% 98.7

- 1 支出済額 1,098,538,912円の内訳は、議会費 717,518,572円及び事務局費 381,020,340円である。
また、前年度の支出済額 1,151,837,263円に比較すると 53,298,351円(4.6%)の減となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費の減によるものである。
- 2 不用額 14,744,088円の主なものは、事務局費（委託料、工事請負費）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 75,065,479,754	円 70,841,871,406	円 2,532,036,809	円 1,691,571,539	% 94.4

- 1 支出済額 70,841,871,406円の主なものは、財産管理費 32,252,836,018円、計画調査費 15,556,608,927円及び一般管理費 6,855,650,549円である。
また、前年度の支出済額 55,760,411,946円に比較すると 15,081,459,460円(27.0%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（県有施設維持整備基金積立金、退職手当基金積立金）の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 2,532,036,809円は、繰越明許費 7件である。
その主なものは、県立芸術劇場大規模改修事業及び県有スポーツ施設整備事業であり、工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。
- 3 不用額 1,691,571,539円の主なものは、計画調査費（負担金・補助及び交付金）、人事管理費（職員手当等）及び一般管理費（職員手当等）の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 97,141,176,534	円 94,212,670,814	円 987,660,000	円 1,940,845,720	% 97.0

1 支出済額 94,212,670,814円の主なものは、老人福祉費 35,356,884,576円、児童措置費 21,483,254,900円及び障害者自立支援費 11,659,432,645円である。

また、前年度の支出済額 94,818,793,994円に比較すると 606,123,180円(0.6%)の減となっているが、これは、主として社会福祉総務費（生活福祉資金貸付事業費）及び救助費（災害救助事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 987,660,000円は、繰越明許費 13件である。

その主なものは、介護職員等処遇改善事業、母子生活支援施設整備補助事業及び障がい者就労施設工賃向上実現事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足したことなどによるものである。

3 不用額 1,940,845,720円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金）、扶助費（扶助費）及び救助費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 35,954,519,000	円 31,622,858,110	円 1,686,179,000	円 2,645,481,890	% 88.0

1 支出済額 31,622,858,110円の主なものは、予防費 11,811,487,022円、医務費 7,787,263,056円及び病院費 5,319,373,000円である。

また、前年度の支出済額 56,762,919,968円に比較すると 25,140,061,858円(44.3%)の減となっているが、これは、主として予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）及び公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,686,179,000円は、繰越明許費 13件 1,679,283,000円、事故繰越し 1件 6,896,000円である。

その主なものは、介護サービス継続支援事業、感染患者入院費公費負担事業及び地域密着型サービス施設等整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,645,481,890円の主なものは、予防費（負担金・補助及び交付金、委託料）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,343,561,000	円 1,281,091,059	円 0	円 62,469,941	% 95.4

- 1 支出済額 1,281,091,059円の主なものは、職業訓練校費 485,910,384円、職業訓練総務費 332,682,656円及び労政総務費 302,463,620円である。

また、前年度の支出済額 1,239,088,171円に比較すると 42,002,888円(3.4%)の増となっているが、これは、主として労働教育費（働きやすい職場環境づくり整備事業費）の増によるものである。

- 2 不用額 62,469,941円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費、需用費）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 81,966,974,218	円 55,112,545,761	円 24,137,051,660	円 2,717,376,797	% 67.2

- 1 支出済額 55,112,545,761円の主なものは、土地改良費 7,396,471,959円、畜産振興費 6,031,967,929円及び治山費 5,094,040,355円である。

また、前年度の支出済額 56,614,999,754円に比較すると 1,502,453,993円(2.7%)の減となっているが、これは、主として水産業総務費（漁業基本対策費）及び農作物対策費（産地パワーアップ計画支援事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 24,137,051,660円は、繰越明許費 52件 20,857,238,487円及び事故繰越し 12件 3,279,813,173円である。

その主なものは、公共土地改良事業、畜産競争力強化整備事業及び森林整備事業であり、用地交渉等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,717,376,797円の主なものは、農作物対策費（負担金・補助及び交付金）、家畜保健衛生費（需用費）及び治山費（工事請負費）の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 65,169,394,552	円 56,963,809,175	円 1,985,746,841	円 6,219,838,536	% 87.4

- 支出済額 56,963,809,175円の主なものは、商業振興費 48,438,462,849円、観光費 4,831,474,037円及び工鉱業振興費 2,005,076,017円である。
また、前年度の支出済額 77,536,665,721円に比較すると 20,572,856,546円 (26.5%)の減となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業金融対策費）及び観光費（観光交流基盤整備費）の減によるものである。
- 翌年度繰越額 1,985,746,841円は、繰越明許費 7件である。
その主なものは、物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業及び県内旅行宿泊応援クーポン付与事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。
- 不用額 6,219,838,536円の主なものは、商業振興費（貸付金、負担金・補助及び交付金）及び観光費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 133,080,317,461	円 84,190,787,741	円 48,198,631,292	円 690,898,428	% 63.3

- 支出済額 84,190,787,741円の主なものは、道路新設改良費 17,417,310,620円、道路維持費 16,363,674,444円及び河川改良費 12,533,694,986円である。
また、前年度の支出済額 83,074,047,413円に比較すると 1,116,740,328円 (1.3%)の増となっているが、これは、主として砂防費及び道路橋梁総務費の増によるものである。
- 翌年度繰越額 48,198,631,292円は、繰越明許費 51件 47,214,719,358円及び事故繰越し 7件 983,911,934円である。
その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。
- 不用額 690,898,428円の主なものは、海岸保全費（委託料）、土木総務費（職員手当等）及び河川改良費（工事請負費）の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 27,188,805,393	円 26,616,523,697	円 49,777,000	円 522,504,696	% 97.9

- 支出済額 26,616,523,697円の主なものは、警察本部費 21,139,558,924円、警察活動費 3,215,900,097円及び警察施設費 1,341,003,165円である。
また、前年度の支出済額 26,413,258,540円に比較すると 203,265,157円(0.8%)の増となっているが、これは、主として警察施設費（警察施設費）及び警察本部費（職員費）の増によるものである。
- 翌年度繰越額 49,777,000円は、繰越明許費 1件である。
これは、交通安全施設整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。
- 不用額 522,504,696円の主なものは、警察本部費（職員手当等、共済費及び需用費）の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 113,387,087,945	円 111,315,888,612	円 1,271,717,360	円 799,481,973	% 98.2

- 支出済額 111,315,888,612円の主なものは、小学校費の教職員費 32,434,124,900円、中学校費の教職員費 21,438,645,947円及び高等学校総務費 18,106,893,327円である。
また、前年度の支出済額 114,942,445,591円に比較すると 3,626,556,979円(3.2%)の減となっているが、これは、主として教職員人事費（職員手当等）の減によるものである。
- 翌年度繰越額 1,271,717,360円は、繰越明許費 10件 1,265,988,360円及び事故繰越し 1件 5,729,000円である。
その主なものは、練習環境整備事業及び県立学校老朽化対策事業であり、関連工事の遅れ等によるものなどである。
- 不用額 799,481,973円の主なものは、事務局費（負担金・補助及び交付金、工事請負費）及び高等学校管理費（需用費）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 31,731,635,000	円 16,064,469,307	円 12,722,509,180	円 2,944,656,513	% 50.6

1 支出済額 16,064,469,307円の主なものは、土木災害復旧費 9,843,668,949円、林業災害復旧費 3,198,239,416円及び耕地災害復旧費 1,874,116,000円である。

また、前年度の支出済額 7,397,468,093円に比較すると 8,667,001,214円(117.2%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 12,722,509,180円は、繰越明許費 6件 11,038,237,000円及び事故繰越し 4件 1,684,272,180円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 2,944,656,513円の主なものは、土木災害復旧費（工事請負費）、港湾災害復旧費（工事請負費）及び林業災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 75,367,334,000	円 75,367,331,129	円 0	円 2,871	% 99.9

支出済額 75,367,331,129円の内訳は、元金 72,666,255,205円、利子 2,661,891,564円及び公債諸費 39,184,360円である。

また、前年度の支出済額 79,982,233,455円に比較すると 4,614,902,326円(5.8%)の減となっているが、これは、主として元金の減によるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 52,533,227,000	円 52,496,054,880	円 0	円 37,172,120	% 99.9

1 支出済額 52,496,054,880円の主なものは、地方消費税交付金 27,256,505,000円及び地方消費税清算金 21,881,933,232円である。

また、前年度の支出済額 51,844,618,097円に比較すると 651,436,783円(1.3%)の増となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び株式等譲渡所得割交付金の増によるものである。

2 不用額 37,172,120円の主なものは、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 17,275,995	円 82,724,005	円 82,724,005

予備費充用額 17,275,995円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	3件	3,561,654円
第3款	民 生 費	1件	50,534円
第6款	農林水産業費	1件	261,800円
第8款	土 木 費	4件	5,163,144円
第9款	警 察 費	10件	6,448,393円
第10款	教 育 費	4件	1,790,470円
	合 計	23件	17,275,995円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	777,197,355	676,240,220 (0.3)	87.0	0	100,957,135 (16.7)	4,423,342,992 (2.1)	△ 3,747,102,772 (△84.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,031,555	261,031,555 (0.1)	100.0	0	0	236,372,425 (0.1)	24,659,130 (10.4)
山林基本財産	140,415,462	140,415,462 (0.1)	100.0	0	0	134,111,572 (0.1)	6,303,890 (4.7)
拡大造林事業	148,188,951	148,188,951 (0.1)	100.0	0	0	127,642,092 (0.1)	20,546,859 (16.1)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	49,490,472	49,490,472 (0.0)	100.0	0	0	44,992,064 (0.0)	4,498,408 (10.0)
公 共 用 地 取 得 事 業	660,926,349	660,926,349 (0.3)	100.0	0	0	394,017,907 (0.2)	266,908,442 (67.7)
公 債 管 理	77,021,720,809	77,021,720,809 (37.4)	100.0	0	0	81,727,628,422 (38.1)	△ 4,705,907,613 (△5.8)
県営国民宿舎	52,528,187	52,528,187 (0.0)	100.0	0	0	35,779,581 (0.0)	16,748,606 (46.8)
県 立 学 校 実 習 事 業	233,309,992	233,309,992 (0.1)	100.0	0	0	240,455,158 (0.1)	△ 7,145,166 (△3.0)
開 発 事 業 特 別 資 金	15,462,793	15,462,793 (0.0)	100.0	0	0	14,489,100 (0.0)	973,693 (6.7)
育 英 資 金	4,895,218,239	4,495,633,606 (2.2)	91.8	720,000 (20.6)	398,864,633 (65.9)	3,841,720,173 (1.8)	653,913,433 (17.0)
林業改善資金	893,984,241	880,433,169 (0.4)	98.5	0	13,551,072 (2.2)	907,109,595 (0.4)	△ 26,676,426 (△2.9)
港湾整備事業	1,261,087,225	1,258,466,950 (0.6)	99.8	0	2,620,275 (0.4)	883,941,654 (0.4)	374,525,296 (42.4)
母子父子寡婦 福祉資金	418,248,028	325,810,969 (0.2)	77.9	2,772,412 (79.4)	89,664,647 (14.8)	317,169,683 (0.1)	8,641,286 (2.7)
国民健康保険	119,632,530,227	119,632,530,227 (58.1)	100.0	0	0	121,060,776,980 (56.5)	△ 1,428,246,753 (△1.2)
歳 入 合 計	206,461,339,885	205,852,189,711 (100.0)	99.7	3,492,412 (100.0)	605,657,762 (100.0)	214,389,549,398 (100.0)	△ 8,537,359,687 (△4.0)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	676,239,000 (0.3)	515,358,200 (0.3)	0	160,880,800 (1.7)	76.2	4,214,734,927 (2.1)	△ 3,699,376,727 (△87.8)
沿岸漁業 改善資金	254,758,000 (0.1)	78,546,555 (0.0)	0	176,211,445 (1.9)	30.8	117,425 (0.0)	78,429,130 (66790.8)
山林基本財産	112,258,000 (0.1)	101,182,396 (0.1)	0	11,075,604 (0.1)	90.1	100,537,400 (0.0)	644,996 (0.6)
拡大造林事業	150,225,000 (0.1)	113,254,391 (0.1)	0	36,970,609 (0.4)	75.4	107,660,970 (0.1)	5,593,421 (5.2)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	49,490,000 (0.0)	18,479,684 (0.0)	30,800,000 (3.2)	210,316 (0.0)	37.3	39,191,592 (0.0)	△ 20,711,908 (△52.8)
公共用地 取得事業	772,084,113 (0.4)	640,268,489 (0.3)	119,386,723 (12.3)	12,428,901 (0.1)	82.9	393,666,002 (0.2)	246,602,487 (62.6)
公債管理	77,021,722,000 (37.4)	77,021,720,809 (39.3)	0	1,191 (0.0)	99.9	81,727,628,422 (39.9)	△ 4,705,907,613 (△5.8)
県営国民宿舎	52,527,000 (0.0)	39,932,675 (0.0)	12,023,000 (1.2)	571,325 (0.0)	76.0	20,672,827 (0.0)	19,259,848 (93.2)
県立学校 実習事業	233,659,000 (0.1)	196,748,015 (0.1)	0	36,910,985 (0.4)	84.2	210,313,478 (0.1)	△ 13,565,463 (△6.5)
開発事業 特別資金	16,247,000 (0.0)	15,142,841 (0.0)	0	1,104,159 (0.0)	93.2	11,804,028 (0.0)	3,338,813 (28.3)
育英資金	4,471,504,000 (2.2)	406,595,056 (0.2)	0	4,064,908,944 (44.1)	9.1	425,600,655 (0.2)	△ 19,005,599 (△4.5)
林業改善資金	880,413,000 (0.4)	485,942 (0.0)	0	879,927,058 (9.6)	0.1	74,848,467 (0.0)	△ 74,362,525 (△99.4)
港湾整備事業	1,946,026,000 (0.9)	1,129,260,328 (0.6)	807,235,000 (83.3)	9,530,672 (0.1)	58.0	827,940,442 (0.4)	301,319,886 (36.4)
母子父子寡婦 福祉資金	305,003,000 (0.1)	133,720,351 (0.1)	0	171,282,649 (1.9)	43.8	115,762,950 (0.1)	17,957,401 (15.5)
国民健康保険	119,180,990,000 (57.8)	115,534,203,479 (59.0)	0	3,646,786,521 (39.6)	96.9	116,721,888,046 (56.9)	△ 1,187,684,567 (△1.0)
歳出合計	206,123,145,113 (100.0)	195,944,899,211 (100.0)	969,444,723 (100.0)	9,208,801,179 (100.0)	95.1	204,992,367,631 (100.0)	△ 9,047,468,420 (△4.4)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 206,461,339,885円、収入済額 205,852,189,711円、不納欠損額 3,492,412円及び収入未済額 605,657,762円である。

イ 収入済額は、前年度の 214,389,549,398円に比較すると 8,537,359,687円(4.0%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。
また、前年度の不納欠損額 240,856円に比較すると 3,251,556円(1,350.0%)の増となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 398,864,633円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 100,957,135円である。

また、前年度の収入未済額 674,614,495円に比較すると 68,956,733円(10.2%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 195,944,899,211円、翌年度繰越額 969,444,723円及び不用額 9,208,801,179円で、予算現額に対する執行率は 95.1%(前年度 95.5%)である。

イ 支出済額は、前年度の 204,992,367,631円に比較すると 9,047,468,420円(4.4%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 664,975,113円に比較すると 304,469,610円(45.8%)の増となっているが、これは、主として港湾整備事業特別会計の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、育英資金特別会計 4,064,908,944円及び国民健康保険特別会計 3,646,786,521円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 676,239,000	円 777,197,355	円 676,240,220	円 0	円 100,957,135	% 100.0	% 87.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 676,239,000	円 515,358,200	円 0	円 160,880,800	% 76.2

歳入歳出差引額 160,882,020円

ア 収入済額 676,240,220円の主なものは、商工貸付金元利収入 419,052,155円、繰越金 208,608,065円及び商工債 48,280,000円である。

また、前年度の収入済額 4,423,342,992円に比較すると 3,747,102,772円(84.7%)の減となっているが、これは主として商工債の減によるものである。

イ 収入未済額 100,957,135円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 101,257,135円に比較すると 300,000円(0.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 515,358,200円の主なものは、償還金・利子及び割引料 195,747,510円、貸付金 188,525,000円及び繰出金 128,298,000円である。

また、前年度の支出済額 4,214,734,927円に比較すると 3,699,376,727円(87.8%)の減となっているが、これは主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 160,880,800円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 254,758,000	円 261,031,555	円 261,031,555	円 0	円 0	% 102.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 254,758,000	円 78,546,555	円 0	円 176,211,445	% 30.8

歳入歳出差引額 182,485,000円

ア 収入済額 261,031,555円の主なものは、繰越金 236,255,000円及び農林水産業貸付金元利収入 24,210,000円である。

また、前年度の収入済額 236,372,425円に比較すると 24,659,130円(10.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 78,546,555円の主なものは、貸付金 39,400,000円、償還金・利子及び割引料 25,720,000円並びに繰出金 12,860,000円である。

また、前年度の支出済額 117,425円に比較すると 78,429,130円の増となっているが、これは、主として貸付金、償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

ウ 不用額 176,211,445円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

資金の利用促進に努めているものの、引き続き資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 112,258,000	円 140,415,462	円 140,415,462	円 0	円 0	% 125.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 112,258,000	円 101,182,396	円 0	円 11,075,604	% 90.1

歳入歳出差引額 39,233,066円

ア 収入済額 140,415,462円の主なものは、一般会計繰入金 68,000,000円、繰越金 33,574,172円及び生産物売払収入 32,750,998円である。

また、前年度の収入済額 134,111,572円に比較すると 6,303,890円(4.7%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 101,182,396円の主なものは、償還金・利子及び割引料 71,469,506円及び委託料 23,713,554円である。

また、前年度の支出済額 100,537,400円に比較すると 644,996円(0.6%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 不用額 11,075,604円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和5年度末の現在高 596,756千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 150,225,000	円 148,188,951	円 148,188,951	円 0	円 0	% 98.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 150,225,000	円 113,254,391	円 0	円 36,970,609	% 75.4

歳入歳出差引額 34,934,560円

ア 収入済額 148,188,951円の主なものは、生産物売払収入 119,304,236円及び繰越金 19,981,122円である。

また、前年度の収入済額 127,642,092円に比較すると 20,546,859円(16.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 113,254,391円の主なものは、償還金・利子及び割引料 44,430,819円、負担金・補助及び交付金 27,960,065円である。

また、前年度の支出済額 107,660,970円に比較すると 5,593,421円(5.2%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 不用額 36,970,609円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和5年度末の現在高 195,792千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 49,490,000	円 49,490,472	円 49,490,472	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 49,490,000	円 18,479,684	円 30,800,000	円 210,316	% 37.3

歳入歳出差引額 31,010,788円

- ア 収入済額 49,490,472円の主なものは、一般会計繰入金 43,690,000円である。
また、前年度の収入済額 44,992,064円に比較すると 4,498,408円(10.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。
- イ 支出済額 18,479,684円の主なものは、委託料 15,069,876円及び需用費 3,213,650円である。
また、前年度の支出済額 39,191,592円に比較すると 20,711,908円の(52.8%)の減となっているが、これは、工事請負費の減によるものである。
- ウ 翌年度繰越額 30,800,000円は、繰越明許費 1件である。
これは、えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費で、補正予算等の関係により事業が繰越しとなったことによるものである。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 772,084,113	円 660,926,349	円 660,926,349	円 0	円 0	% 85.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 772,084,113	円 640,268,489	円 119,386,723	円 12,428,901	% 82.9

歳入歳出差引額 20,657,860円

ア 収入済額 660,926,349円の主なものは、一般会計繰入金 660,549,478円及び繰越金 351,905円である。

また、前年度の収入済額 394,017,907円に比較すると 266,908,442円(67.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 640,268,489円の主なものは、補償・補填及び賠償金 378,397,274円、繰出金 202,351,000円である。

また、前年度の支出済額 393,666,002円に比較すると 246,602,487円(62.6%)の増となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 119,386,723円は、繰越明許費 3件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 12,428,901円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

意見・留意事項等

公共用地の計画的な取得のため、引き続き円滑な運営が望まれる。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 77,021,722,000	円 77,021,720,809	円 77,021,720,809	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 77,021,722,000	円 77,021,720,809	円 0	円 1,191	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 77,021,720,809円の内訳は、一般会計繰入金 74,990,184,809円及び借換債 2,031,536,000円である。

また、前年度の収入済額 81,727,628,422円に比較すると 4,705,907,613円(5.8%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 77,021,720,809円の内訳は、償還金・利子及び割引料 73,314,986,106円、積立金 3,705,700,000円及び役務費 1,034,703円である。

また、前年度の支出済額 81,727,628,422円に比較すると 4,705,907,613円(5.8%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

多額の県債（令和5年度末の現在高 848,770,262千円）があることから、引き続き適正な運営が望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 52,527,000	円 52,528,187	円 52,528,187	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 52,527,000	円 39,932,675	円 12,023,000	円 571,325	% 76.0

歳入歳出差引額 12,595,512円

ア 収入済額 52,528,187円の主なものは、一般会計繰入金 33,830,000円及び繰越金 15,106,754円である。

また、前年度の収入済額 35,779,581円に比較すると 16,748,606円(46.8%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 39,932,675円の主なものは、工事請負費 23,530,827円、備品購入費 4,606,800円及び需用費 4,522,320円である。

また、前年度の支出済額 20,672,827円に比較すると 19,259,848円(93.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 12,023,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、えびの高原荘運営費及び高千穂荘運営費であり、補正予算等の関係により事業が繰越しとなったことによるものである。

意見・留意事項等

えびの高原荘は、県道1号線の通行止めの影響などにより、前年度と比較して宿泊者数が減少し損失を計上したが経費削減等の取組により損失額は減少した。

高千穂荘は、物価高騰や人件費の増などにより前年度と比較して支出が増加したものの、過去最高の宿泊者数となったことで収入が増加し利益を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 233,659,000	円 233,309,992	円 233,309,992	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 233,659,000	円 196,748,015	円 0	円 36,910,985	% 84.2

歳入歳出差引額 36,561,977円

ア 収入済額 233,309,992円の主なものは、生産物売払収入 194,515,737円、繰越金 30,141,680円及び物品売払収入 4,980,775円である。

また、前年度の収入済額 240,455,158円に比較すると 7,145,166円(3.0%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 196,748,015円の主なものは、需用費 144,484,560円、原材料費 24,323,394円及び役務費 16,743,004円である。

また、前年度の支出済額 210,313,478円に比較すると 13,565,463円(6.5%)の減となっているが、これは、主として備品購入費及び需用費の減によるものである。

ウ 不用額 36,910,985円の主なものは、需用費の執行残である。

意見・留意事項等

生徒の実習経費に不足が生じないように、引き続き円滑な運営が望まれる。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 16,247,000	円 15,462,793	円 15,462,793	円 0	円 0	% 95.2	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 16,247,000	円 15,142,841	円 0	円 1,104,159	% 93.2

歳入歳出差引額 319,952円

ア 収入済額 15,462,793円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 12,772,000円である。

また、前年度の収入済額 14,489,100円に比較すると 973,693円(6.7%)の増となっているが、これは、主として開発事業特別資金繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 15,142,841円の主なものは、他会計繰出金 15,075,730円である。

また、前年度の支出済額 11,804,028円に比較すると 3,338,813円(28.3%)の増となっているが、これは、主として他会計繰出金の増によるものである。

意見・留意事項等

新エネルギーの普及・促進に向けて事業を着実に推進するため、引き続き資金の有効活用が望まれる。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成 24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 4,471,504,000	円 4,895,218,239	円 4,495,633,606	円 720,000	円 398,864,633	% 100.5	% 91.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,471,504,000	円 406,595,056	円 0	円 4,064,908,944	% 9.1

歳入歳出差引額 4,089,038,550円

ア 収入済額 4,495,633,606円の主なものは、繰越金 3,416,119,518円、教育貸付金元利収入 912,338,361円及び過年度収入 164,357,591円である。

また、前年度の収入済額 3,841,720,173円に比較すると 653,913,433円(17.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 398,864,633円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 459,955,663円に比較すると 61,091,030円(13.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 406,595,056円の主なものは、貸付金 332,575,000円、委託料 54,017,033円及び報酬 11,422,947円である。

また、前年度の支出済額 425,600,655円に比較すると 19,005,599円(4.5%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 4,064,908,944円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 880,413,000	円 893,984,241	円 880,433,169	円 0	円 13,551,072	% 100.0	% 98.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 880,413,000	円 485,942	円 0	円 879,927,058	% 0.1

歳入歳出差引額 879,947,227円

ア 収入済額 880,433,169円の主なものは、繰越金 832,261,128円及び農林水産業貸付金元利収入 47,749,000円である。

また、前年度の収入済額 907,109,595円に比較すると 26,676,426円(2.9%)の減となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 13,551,072円の主なものは、過年度収入 12,492,715円である。

また、前年度の収入未済額 12,729,715円に比較すると 821,357円(6.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 485,942円の主なものは、役務費 256,327円である。

また、前年度の支出済額 74,848,467円に比較すると 74,362,525円(99.4%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 879,927,058円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（880,413千円）と支出済額（486千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,946,026,000	円 1,261,087,225	円 1,258,466,950	円 0	円 2,620,275	% 64.7	% 99.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,946,026,000	円 1,129,260,328	円 807,235,000	円 9,530,672	% 58.0

歳入歳出差引額 129,206,622円

ア 収入済額 1,258,466,950円の主なものは、土木債 527,700,000円、土木使用料 470,899,983円及び一般会計繰入金 202,644,000円である。

また、前年度の収入済額 883,941,654円に比較すると 374,525,296円(42.4%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 2,620,275円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 2,460,235円に比較すると 160,040円(6.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,129,260,328円の主なものは、工事請負費 505,241,094円、委託料 349,743,038円並びに償還金・利子及び割引料 206,831,294円である。

また、前年度の支出済額 827,940,442円に比較すると 301,319,886円(36.4%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 807,235,000円は、繰越明許費 4件である。

これは、細島港整備事業、油津港管理運営事業、細島港管理運営事業及び宮崎港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 9,530,672円の主なものは、委託料、需用費及び予備費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和5年度末の現在高 3,390,735千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 305,003,000	円 418,248,028	円 325,810,969	円 2,772,412	円 89,664,647	% 106.8	% 77.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 305,003,000	円 133,720,351	円 0	円 171,282,649	% 43.8

歳入歳出差引額 192,090,618円

ア 収入済額 325,810,969円の主なものは、繰越金 201,406,733円、民生貸付金元利収入 105,562,535円及び過年度収入 13,374,990円である。

また、前年度の収入済額 317,169,683円に比較すると 8,641,286円(2.7%)の増となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 89,664,647円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 98,211,747円に比較すると 8,547,100円(8.7%)の減となっている。

ウ 支出済額 133,720,351円の主なものは、貸付金 63,246,262円、償還金・利子及び割引料 42,851,571円並びに繰出金 23,257,766円である。

また、前年度の支出済額 115,762,950円に比較すると 17,957,401円(15.5%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 不用額 171,282,649円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
119,180,990,000	119,632,530,227	119,632,530,227	0	0	100.3	100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
119,180,990,000	115,534,203,479	0	3,646,786,521	96.9

歳入歳出差引額 4,098,326,748円

ア 収入済額 119,632,530,227円の主なものは、雑入 39,560,685,831円、民生費負担金 32,094,729,588円及び民生費国庫負担金 22,050,273,619円である。

また、前年度の収入済額 121,060,776,980円に比較すると 1,428,246,753円(1.2%)の減となっているが、これは、主として繰越金及び民生費国庫補助金の減によるものである。

イ 支出済額 115,534,203,479円の主なものは、負担金・補助及び交付金 112,594,074,100円、積立金 1,500,699,000円並びに償還金・利子及び割引料 1,287,604,262円である。

また、前年度の支出済額 116,721,888,046円に比較すると 1,187,684,567円(1.0%)の減となっているが、これは、主として積立金並びに償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 3,646,786,521円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも医療費の増加が見込まれることから、国民健康保険の適正な運営を行うとともに、引き続き安定的な財政運営が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

令和5年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和4年度末 現 在 高 (A)	令和5年度中増減		令和5年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	25,978,995.09	266,292.19	201,075.25	26,044,212.03	100.3%
普通財産	20,185,952.77	131,680.98	107,527.97	20,210,105.78	100.1%
合 計	46,164,947.86	397,973.17	308,603.22	46,254,317.81	100.2%

区 分	建 物 (延面積)				
	令和4年度末 現 在 高 (C)	令和5年度中増減		令和5年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,952,749.73	12,621.22	3,209.43	1,962,161.52	100.5%
普通財産	129,327.77	31,112.83	30,617.58	129,823.02	100.4%
合 計	2,082,077.50	43,734.05	33,827.01	2,091,984.54	100.5%

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和5年度末現在高は、前年度末に比較すると 89,369.95㎡の増となっている。これは、農業大学校用地の分筆に伴う面積確定の成果などによるものである。

イ 建 物

令和5年度末現在高は、前年度末に比較すると 9,907.04㎡の増となっている。これは、新宮崎県体育館及び出来島団地の新築などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(立木)	4,005,488.17m ³	8,450.00m ³	21,576.98m ³	3,992,361.19m ³
県有林立木 推定蓄積量	2,188,162.96m ³	5,579.00m ³	914.98m ³	2,192,826.98m ³
分収林立木 推定蓄積量	1,817,325.21m ³	2,871.00m ³	20,662.00m ³	1,799,534.21m ³
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	1個	0個	6個
地 上 権	49,901,454.74m ²	0.00m ²	505,600.00m ²	49,395,854.74m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
特 許 権	40件	3件	5件	38件
実用新案権	1件	0件	1件	0件
著 作 権	115件	1件	0件	116件
意 匠 権	2件	0件	0件	2件
育 成 者 権	42件	3件	1件	44件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	17,648,701千円	0千円	40,483千円	17,608,218千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、旭化成分収林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「油中ナノ粒子分散体の製造方法(カナダ)」などを登録したものであり、減は、「リハビリテーション用片手操作式手押し車」などの権利消滅によるものである。

ウ 実用新案権

実用新案権の減は、「脂肪蓄積量測定器」の権利消滅によるものである。

エ 著作権

著作権の増は、「令和6年版宮崎県民手帳」を取得したものである。

オ 育成者権

育成者権の増は、稲「宮崎52号」などの登録、減は稲「はなかぐら」の権利消滅によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和5年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和5年度	1,064	243	44	147	11	663	145	620	143	175
令和4年度	1,081	234	44	147	11	660	148	622	148	177
比較増減	△ 17	9	0	0	0	3	△ 3	△ 2	△ 5	△ 2

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和5年度	18	83	6	931	143	921	53	133	70	5,613
令和4年度	18	90	7	933	150	904	57	135	74	5,640
比較増減	0	△ 7	△ 1	△ 2	△ 7	17	△ 4	△ 2	△ 4	△ 27

令和5年度末残高は、5,613点で、前年度末に比較すると 27点(0.5%)の減となっている。

これは、主として自動車類、計算器具類及び医療衛生機械器具類が減少したことによるものである。

3 債 権

令和5年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減		令和5年度末
	現在高	増 加	減 少	現在高
貸付金	47,620,494	2,063,776	3,226,323	46,457,947
その他	4,198,505	0	1,200	4,197,305
合 計	51,818,999	2,063,776	3,227,523	50,655,252

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和5年度末現在高は、50,655,252千円で、前年度末に比較すると 1,163,747千円(2.2%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基金

令和5年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称 (区分)	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金 (現金)	289,434	0	12,772	276,662
人口減少対策基金 (現金)	1,161,011	20,585	517,381	664,215
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金 (現金)	1,682,595	0	385,343	1,297,252
宮崎再生基金 (現金)	2,521,024	2,928,321	569,848	4,879,497
バスネットワーク最適化支援基金 (現金)	1,288,017	17	16,313	1,271,721
市町村21世紀基金 (現金)	223,870	12,257	25,055	211,072
市町村間連携支援基金 (現金)	209,637	276	27,453	182,461
みやざき産業人材確保支援基金 (現金)	197,013	6,795	28,961	174,847
みやざき芸術文化振興基金 (現金)	81,384	1	0	81,385
財政調整積立金 (現金)	18,546,011	3,000,392	1,000,000	20,546,404
県債管理基金 (現金)	36,776,833	25,161,152	23,152,958	38,785,027
県債管理基金 (有価証券)	18,690,071	2,000,000	690,106	19,999,965
21世紀づくり基金 (現金)	485,569	10	0	485,579
県有施設維持整備基金 (現金)	30,123,677	3,544,346	2,019,867	31,648,156
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 (現金)	7,495,172	40,020	483,820	7,051,371
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 (有価証券)	10,000,000	0	0	10,000,000
災害救助基金 (現金)	377,682	143,388	123,641	397,428
災害救助基金 (動産)	136,831	4,123	3,129	137,826
退職手当基金 (現金)	0	3,189,166	0	3,189,166
大規模災害対策基金 (現金)	526,854	10	225,421	301,443
医師・看護師等育成・確保・活用基金 (現金)	209,751	4,448	40,893	173,307
地域医療介護総合確保基金 (現金)	6,493,972	1,812,626	2,809,457	5,497,140
国民健康保険財政安定化基金 (現金)	10,361,884	1,500,699	1,608,845	10,253,738
後期高齢者医療財政安定化基金 (現金)	2,520,543	178,106	0	2,698,648
介護保険財政安定化基金 (現金)	1,803,095	34	0	1,803,129
安心子ども基金 (現金)	955,901	24,512	38,761	941,652
環境保全基金 (現金)	108,992	447	40,352	69,087
環境保全基金 (有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金 (現金)	12,133	0	0	12,133
森林環境税基金 (現金)	94,991	328,981	318,389	105,583
森林環境譲与税基金 (現金)	124,353	195,202	163,952	155,603
産業廃棄物税基金 (現金)	458,316	322,692	266,766	514,242
森林整備地域活動支援基金 (現金)	35,904	0	17,930	17,974
林業担い手対策基金 (現金)	539,504	1,446	172,580	368,370
林業担い手対策基金 (有価証券)	1,200,000		0	1,200,000
観光みやざき未来創造基金 (現金)	143,152	283,265	73,417	353,001
物価高騰対策金融支援基金 (現金)	1,323,375	481	690,000	633,856
物価高騰対策金融支援基金 (有価証券)	0	690,000	0	690,000
農業構造改革支援基金 (現金)	80,159	42,951	43,375	79,735
中山間ふるさと保全基金 (現金)	125,294	784,121	515,800	393,614
中山間ふるさと保全基金 (有価証券)	783,636	500,000	783,636	500,000
美術品等取得基金 (現金)	222,954	4	0	222,959
スポーツ推進基金 (現金)	21,782	0	4,794	16,988
公立学校情報機器整備基金 (現金)	0	746,723	0	746,723
合計	158,632,375	47,467,599	36,871,016	169,228,958
うち現金合計	127,621,837	44,273,476	35,394,146	136,501,167
うち有価証券合計	30,873,706	3,190,000	1,473,741	32,589,965
うち動産合計	136,831	4,123	3,129	137,826

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度末の基金は、退職手当基金及び公立学校情報機器整備基金が造成され、37基金となった。

令和5年度末現在高は、169,228,958千円で、前年度末現在高に比較すると10,596,583千円(6.7%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。